

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年2月13日

**【四半期会計期間】** 第141期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

**【会社名】** 栗林商船株式会社

**【英訳名】** Kuribayashi Steamship Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 栗林 宏吉

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

**【電話番号】** 03 5203 7981 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経理部長 阿部 英之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区大手町二丁目2番1号

**【電話番号】** 03 5203 7981 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経理部長 阿部 英之

**【縦覧に供する場所】** 栗林商船株式会社 室蘭支店  
(北海道室蘭市入江町1番地19)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第140期 第3四半期 連結累計期間	第141期 第3四半期 連結累計期間	第140期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	33,082	35,702	43,819
経常利益 (百万円)	594	1,075	330
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,184	578	1,092
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,062	2,044	1,377
純資産額 (百万円)	10,838	13,116	11,142
総資産額 (百万円)	46,650	50,087	46,933
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	93.99	45.89	86.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	18.4	21.5	19.0

回次	第140期 第3四半期 連結会計期間	第141期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	26.06	26.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安倍政権のアベノミクス効果により内需が刺激され株価回復により消費マインドも好転したことから、企業業績は一段と改善しております。一方海外では、米国経済において雇用者数の堅調な増加と企業業績の改善が見られ、中国経済もゆるやかに改善し、総じて回復基調となっておりまいりました。

ただし、国内においては設備投資や雇用の改善はまだ顕著ではなく、一部の企業業績に改善が見られるものの、先行きは未だ不透明なまだら模様の景況感が続いております。

このような経済情勢の中、当社グループは海運事業において燃料油価格が予定していた価格を下回り、企業業績改善に伴い貨物輸送も順調に推移いたしました。ホテル事業においては、引き続き集客に努めたことで業績は改善されました。不動産事業は、概ね順調に推移しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (海運事業)

当第3四半期連結累計期間は、当初予想より燃料油価格の上昇がなかったこと、貨物輸送量も順調に推移したことで、売上高は前第3四半期連結累計期間に比べて2,490百万円増(8.0%増)の33,632百万円となり、営業費用は前第3四半期連結累計期間に比べて2,113百万円増(6.9%増)の32,868百万円となったことから、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べて377百万円増(97.6%増)の763百万円となりました。

#### (ホテル事業)

当第3四半期連結累計期間は、前連結会計年度より継続して集客が順調に推移しました。これにより売上高は前第3四半期連結累計期間に比べて131百万円増(8.9%増)の1,612百万円となり、営業費用はコスト削減に努めたものの前第3四半期連結累計期間に比べて98百万円増(6.9%増)の1,518百万円となり、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べて33百万円増(56.7%増)の93百万円となりました。

#### (不動産事業)

当第3四半期連結累計期間は、一部契約更改等がありましたが、順調に推移し、売上高は前第3四半期連結累計期間並の517百万円となり、営業費用は前第3四半期連結累計期間並の336百万円となり、営業利益は前第3四半期連結累計期間並の181百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は35,702百万円(前第3四半期連結累計期間比2,619百万円増7.9%増)、営業利益は1,038百万円(前第3四半期連結累計期間比408百万円増64.7%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,924百万円増加の16,855百万円となりました。これは、現金及び預金が686百万円、受取手形及び売掛金が1,420百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が94百万円減少したことによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,223百万円増加の33,183百万円となりました。これは、建設仮勘定が496百万円、投資有価証券が2,119百万円それぞれ増加し、船舶が818百万円、建物及び構築物が234百万円、機械装置及び運搬具が110百万円、リース資産が86百万円、繰延税金資産が108百万円それぞれ減少したことによります。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,976百万円増加し、22,659百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が563百万円、短期借入金が1,624百万円、1年内期限到来予定のその他の固定負債が74百万円、1年内償還予定の社債が97百万円それぞれ増加し、未払法人税等が90百万円、賞与引当金が234百万円それぞれ減少したことによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて795百万円減少し、14,311百万円となりました。これは、社債が407百万円、繰延税金負債が663百万円それぞれ増加し、長期借入金が741百万円、長期未払金が908百万円、リース債務が94百万円、退職給付引当金が47百万円、負ののれんが60百万円それぞれ減少したことによります。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,973百万円増加し、13,116百万円となりました。これは、利益剰余金が515百万円、その他有価証券評価差額金が1,324百万円それぞれ増加したことによります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,739,696	12,739,696	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり株主としての権利内容に制限のない標準となる株式。単元株式は1,000株であります。
計	12,739,696	12,739,696		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1 日～平成25年12月31 日		12,739,696		1,215,035		740,021

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 139,000		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,506,000	12,506	同上
単元未満株式	普通株式 94,696		同上
発行済株式総数	12,739,696		
総株主の議決権		12,506	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式456株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 栗林商船株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	139,000		139,000	1.09
計		139,000		139,000	1.09

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	33,082,583	35,702,539
売上原価	28,062,897	30,141,575
売上総利益	5,019,685	5,560,963
販売費及び一般管理費	4,389,222	4,522,400
営業利益	630,462	1,038,562
営業外収益		
受取利息	1,525	438
受取配当金	155,097	160,209
助成金収入	25,523	72,560
負ののれん償却額	60,817	60,817
その他営業外収益	46,892	48,067
営業外収益合計	289,855	342,092
営業外費用		
支払利息	292,622	271,607
その他営業外費用	33,666	33,148
営業外費用合計	326,288	304,756
経常利益	594,029	1,075,899
特別利益		
固定資産処分益	24,451	5,665
保険解約返戻金	-	11,360
負ののれん発生益	582,408	-
補助金収入	44,076	22,477
災害支援金	579,792	-
その他特別利益	25,796	3
特別利益合計	1,256,524	39,506
特別損失		
固定資産処分損	22,595	844
投資有価証券評価損	47,518	-
役員退職慰労金	-	14,760
その他特別損失	10,040	1,934
特別損失合計	80,155	17,538
税金等調整前四半期純利益	1,770,399	1,097,867
法人税、住民税及び事業税	447,320	315,184
法人税等調整額	17,512	112,857
法人税等合計	464,833	428,042
少数株主損益調整前四半期純利益	1,305,565	669,824
少数株主利益	121,081	91,587
四半期純利益	1,184,483	578,237

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,305,565	669,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249,278	1,366,707
繰延ヘッジ損益	6,116	7,911
その他の包括利益合計	243,161	1,374,618
四半期包括利益	1,062,403	2,044,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	948,377	1,910,665
少数株主に係る四半期包括利益	114,026	133,777

## (2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,954,762	5,641,194
受取手形及び売掛金	1, 3 8,912,153	1, 3 10,333,008
商品及び製品	48,971	49,989
原材料及び貯蔵品	328,633	351,860
繰延税金資産	182,052	87,425
未収入金	70,523	78,919
その他	452,913	332,571
貸倒引当金	18,501	19,210
<b>流動資産合計</b>	<b>14,931,508</b>	<b>16,855,758</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
船舶	20,912,516	20,989,987
減価償却累計額	14,782,205	15,678,468
船舶(純額)	6,130,311	5,311,518
建物及び構築物	21,129,407	21,221,985
減価償却累計額	15,103,918	15,431,132
建物及び構築物(純額)	6,025,488	5,790,852
機械装置及び運搬具	7,868,332	8,081,324
減価償却累計額	6,552,990	6,876,811
機械装置及び運搬具(純額)	1,315,342	1,204,512
土地	7,445,896	7,445,896
リース資産	1,165,674	1,200,979
減価償却累計額	336,093	457,834
リース資産(純額)	829,580	743,144
建設仮勘定	701,497	1,198,063
その他	1,551,350	1,609,314
減価償却累計額	1,339,306	1,399,448
その他(純額)	212,043	209,865
<b>有形固定資産合計</b>	<b>22,660,160</b>	<b>21,903,854</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	112,597	86,621
のれん	274,212	258,029
その他	93,074	82,049
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,513,142</b>	<b>1,459,958</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,336,156	8,455,906
長期貸付金	3,372	4,179
繰延税金資産	443,176	334,788
保険積立金	618,088	631,768
その他	427,005	433,899
貸倒引当金	41,308	40,579
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>7,786,491</b>	<b>9,819,962</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>31,959,794</b>	<b>33,183,775</b>
<b>繰延資産</b>		

社債発行費	42,074	47,604
繰延資産合計	42,074	47,604
資産合計	46,933,378	50,087,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>3</sup> 6,387,663	<sup>3</sup> 6,951,287
短期借入金	7,459,536	9,084,124
1年内返済予定の長期借入金	3,007,629	2,990,596
1年内期限到来予定のその他の固定負債	1,043,442	1,118,359
1年内償還予定の社債	833,700	931,600
リース債務	197,662	189,719
未払法人税等	280,470	189,739
賞与引当金	365,858	131,833
その他	1,107,286	1,071,989
流動負債合計	20,683,249	22,659,250
固定負債		
社債	2,109,000	2,516,000
長期借入金	5,447,365	4,705,602
長期未払金	2,244,179	1,335,314
リース債務	751,267	656,521
繰延税金負債	924,397	1,587,703
退職給付引当金	1,905,729	1,858,109
役員退職慰労引当金	645,661	642,895
負ののれん	845,125	784,308
その他	234,508	225,415
固定負債合計	15,107,233	14,311,869
負債合計	35,790,483	36,971,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	893,800	893,800
利益剰余金	5,912,227	6,427,459
自己株式	36,497	37,113
株主資本合計	7,984,565	8,499,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	925,766	2,250,282
繰延ヘッジ損益	12,759	4,848
その他の包括利益累計額合計	913,006	2,245,434
少数株主持分	2,245,323	2,371,402
純資産合計	11,142,894	13,116,018
負債純資産合計	46,933,378	50,087,138

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(会計上の見積りの変更)	
一部の船舶の耐用年数については、従来15年を採用していましたが、長期貨物運送契約の契約期間が延長されたことを受け、従来の耐用年数を延長し、第1四半期連結会計期間において、耐用年数を20年に変更しております。	
これにより、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が59,191千円減少し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ同額増加しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	29,236千円	27,357千円

2 保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
函館丸和港運(株)	80,012千円	函館丸和港運(株) 68,927千円
大和陸運(株)	19,335千円	大和陸運(株) 14,745千円
計	99,347千円	計 83,672千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	46,495千円	53,207千円
支払手形	57,801千円	80,590千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	2,062,844千円	1,878,029千円
のれんの償却額	16,182千円	16,182千円
負ののれんの償却額	60,817千円	60,817千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	63,009	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	63,005	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,142,074	1,480,377	460,131	33,082,583		33,082,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高			60,961	60,961	60,961	
計	31,142,074	1,480,377	521,093	33,143,545	60,961	33,082,583
セグメント利益	386,382	59,635	184,444	630,462		630,462

(注) 1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。  
 2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「海運事業」セグメントにおいて、連結子会社である栗林運輸株式会社の株式を追加取得したことに伴い、負ののれん発生益582,408千円を当第3四半期連結累計期間において特別利益に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,632,572	1,612,238	457,728	35,702,539		35,702,539
セグメント間の内部 売上高又は振替高			60,161	60,161	60,161	
計	33,632,572	1,612,238	517,889	35,762,700	60,161	35,702,539
セグメント利益	763,681	93,427	181,453	1,038,562		1,038,562

(注) 1.セグメント利益の調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。  
 2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

### (耐用年数の変更)

会計上の見積りの変更に記載のとおり、一部の船舶の耐用年数について、長期貨物運送契約の契約期間が延長されたことを受け、従来の耐用年数を延長しております。

当該変更により、従来の耐用年数によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「海運事業」セグメントのセグメント利益が59,191千円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	93.99	45.89
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,184,483	578,237
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,184,483	578,237
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,601	12,600

(注) 前第3四半期連結累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

栗林商船株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 淳史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている栗林商船株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、栗林商船株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。